

持続可能な未来の担い手を育む「SDGs の教育」の検討
—東海大学教養学部 SOHUM「アースミュージアム」プロジェクトから—
Research on “SDGs education” for fostering the leaders
of a sustainable future:
From Tokai University school of humanities and culture
SOHUM “Earth Museum” project

岩本 泰, 室田憲一

IWAMOTO Yutaka, MUROTA Kenichi

東海大学教養学部人間環境学科

[要約] 本研究は、SDGs をテーマにした大学教育実践を振り返り、参加した学生たちの学びの軌跡において、持続可能な未来の担い手を育む観点で考察した結果を示すこと目的としている。具体的には、ネパールの防災コミュニティづくり、インドのコットン生産とフェアトレードファッション、「働く」を考える JICA セミナーという3つのイベント参加を通して、学生の振り返りからどのような示唆が得られたか、論じている。

本論では、結語として「レジリエンス (resilience)」の本質的な意味を問う」「サプライチェーン」に潜む持続不可能性の問題とこれからのファッションのあるべき姿を考える」「ディーセント・ワーク (decent work)」の本質的な意味を問う」「世界と地域の両面から「誰一人取り残さない」ための市民性を問う」の4点について焦点化し論じている。

[キーワード] SDGs, レジリエンス, ディーセント・ワーク, シティズンシップ

1. はじめに

2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標：SDGs」は、採択されてからすでに5年経過した。その達成状況については、毎年国連広報センターを通じて報告されているが、直近の『持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2020』において、17の目標について成果と課題が明らかになっている¹⁾。SDGsにおいて、17の目標の中でも特に重要な目標1（あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ）については、2020年に世界を混乱させた新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、深刻な実態が浮き彫りになっている。最終達成年度である2030年に向けて、SDGsは途上段階であるばかりか、後退している現状も汲み取れる。すなわち、SDGsについての現状理解と問題解決に向けた具体的な行動は、今後さらに必要な状況にある。

一方で、メディア（関連番組の放送等）や

企業のSDGsに関する取り組みCM、学校教育でのSDGsに関する教育実践の成果が少しずつ明らかになる兆しとして、SDGsについての認知率の向上結果が明らかになっている。例えば、株式会社電通パブリックリレーションズ内の企業広報戦略研究所が全国生活者1万500人を対象とした『2020年度 ESG /SDGsに関する意識調査』²⁾ 結果によれば、SDGsの認知率（「詳しく知っている」「聞いたことはある」計）は、前年比15.6ポイント増の39.8%、という結果が示されている。一方で、SDGsについての具体的な目標に関しては、生活者が関心を持つ社会課題に対する取り組みや企業に期待する取り組みとして、「食品ロス削減」「子ども食堂への支援」が大きく伸長している。また、最も上昇率の高かった項目は「気候変動に具体的な対策を」で2019年7.4%から2020年10.1%と2.7ポイント上昇、「すべての人に健康と福祉を」が同20.9%か

ら 22.4%へと 1.5 ポイント上昇した。日本だけでなく、世界からも聞こえてくる近年の異常気象や、自然災害の影響を感じさせる結果となっている。さらに、また、「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」(21.9%)や「働きがいも経済成長も」(16.4%)は引き続き高いスコアとなった。働く人にとって、身近な環境の整備を期待するだけでなく、地球環境といった視点で未来への持続可能な世界を担う意識を企業に求めていることが分かる。昨今の地球環境への不安に対し、真摯に取り組む姿勢が、生活者からの評価につながることをうかがわせる結果となったと説明している。

このように、SDGs への認知率や目標達成への社会的な機運が高まっていることは明らかであるが、市民が主体で、地域で考える SDGs の学びの場づくりは、ボトムアップの目標達成に向けて重要な意義がある、と考える。本論では、市民が主体で地域ぐるみでまちづくりと関連付けて国際協力に貢献するフェアトレードタウンとしての実績を有する神奈川県逗子市、JICA 横浜等と大学が連携して実施し、2019 年度に SDGs をテーマにした学びのプロセスを振り返る。その上で、参加した学生たちの学びの軌跡において、持続可能な未来の担い手を育む観点で考察した結果を示すことを目的とする。

2. 学びづくりのプロセス

本授業の学部共通科目(SOHUM プロジェクト/「人間学」)は、複数学科の異なる専門領域の教員と学生で取り組むプロジェクトであり、これまで ESD(持続可能な開発/発展のための教育)の教育理念を展開する授業実践をしてきた(岩本・室田 2020)。「アースミュージアム」プロジェクト授業では、環境・経済・社会のつながりやかかわり、地域や文化の価値を考えることを授業のねらいとして位置づけ、教育実践を展開してきた。特に、過度の商業的利益や経済的効率性追求といった点に対して批判的思考を持ち、

一人一人が共に生きることができると公正な地球市民・社会づくりへの具体的な参加について考え、行動する人を育てることを重要視している。

授業は、主として2年次生向けで学内・座学による「人間学1」(必修/2単位)と、発展学習として3年次に学外連携によってテーマを掘り下げ実践的に学ぶ場である「人間学2」が開講されている。この授業では、教育の内容として特に持続可能性やフェアトレード、倫理的(エシカル)消費に焦点化し、身の回りにある食品や衣類品等が、生産現場とグローバルに私たちの暮らしとつながっていること、商品のサプライチェーンに様々な問題が含まれていて知らず知らずのうちに持続不可能な開発/発展に加担することがある、という学びを展開している。2019年度のプロジェクト授業では、学内授業に加え、3つのイベントに関わった。

1) ネパールに学ぼう! 防災コミュニティづくり

近年、地球規模の自然災害が頻発し、まちづくりにおいて、防災/減災、災害外からの「レジリエンス(resilience)」がキーワードになっている。もともとまちが脆弱な開発途上国では、人間の安全保障を脅かす事態を招くきっかけになることが多い。

例えば、毎年のように洪水が発生する地域に住むネパール南部チトワン郡のマディ地域の人びとは、住む場所や農地が洪水被害のリスクにさらされている。しかしながら、簡単に条件の良い土地に移り住めるわけではないし、災害がなくなるわけでもない。そのような中で、NGO シャプラニールは、被害を最小限に食い止めるために、自分たちの力で「災害に強い地域づくり」に立ち上がった人びとへの支援を続けてきた。

そこで、2019年10月21日、トークライブイベントを開催した。本イベントでは、トーク1では、ネパールで防災コミュニティづくりに取り組むキル・パハトゥール・ガレさん

をゲストとして招聘し、直面している洪水リスクやその対策について、事業を通じて地域の人々がどのように変わっていったか、報告してもらった。トーク2では、逗子葉山地域等で社会福祉士として活動する服部誠さんより、地元の多彩な地域防災の取り組みについて報告してもらった。その後、フロアーの参加者と一緒に、災害に強い地域づくりについて、学びあうきっかけとなった。



図1:ネパールイベントの様子

た。このスタディツアーは、児童労働の問題解決に挑む認定NPO ACE主催の「ピースインドプロジェクト」スタディツアーで、現地で学んだことから見えたコットン生産に従事する子どもたちの現状、児童労働問題解決に向けての具体的な取り組み、そしてオーガニックコットン生産の現状と課題について報告した。当日は、このスタディツアーをコーディネートしたACEの田柳優子さん（インド・プロジェクトマネージャー）から、ビデオメッセージもいただいた。



図2:フェアトレード勉強会の様子

2) フェアトレード勉強会：インドのコットン児童労働とファッションフェアトレードに見られる課題

ファッション分野において、フェアトレードは、重要なキーワードである。特に、原材料のコットン生産の現場では、大量の農薬使用や使用に伴う健康被害、児童労働など、問題が複雑に絡み合っている。サプライチェーン全体を俯瞰的な視野で構造的に理解し、その上で私たち消費者が解決に向けて行動を起こすことが、社会的に求められている。

そこで、2019年11月23日、フェアトレードファッションに関する勉強会を開催した。第1部では、本プロジェクト担当教員の岩本が参加した2019年11月のインドの児童労働問題を考えるスタディツアーについて報告し

第2部では、東海大学教養学部学生（授業履修学生）によるフェアトレード学習の成果発表として、「フェアトレード商品の販売戦略についての課題～ピープルツリーを事例として～」をテーマとしてプレゼンテーションした。学生目線で、商品の種類、広報、消費者に対する商品情報等について批判的に考えたことを発表しました。その後、勉強会に参加したみんな、私たちができることは何か、全体で議論した。

3) JICA 開発教育セミナー：SDGsと「働く」を考える

SDGsでは、「包摂的かつ持続可能な経済成長」と同時に、「2030年までに若者や障がい者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい

仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成すること」を目標として掲げている。

そこで、2019年12月14日、「働く」にフォーカスを当てたセミナーを開催し、準備と運営、一般参加者として参画した（第4回SDGs×かながわ開発教育セミナー・主催：JICA横浜）。このセミナーでは、特に「働き甲斐のある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク：decent work）について、様々な角度から考えることをねらいとした。

最初にディーセント・ワークの意味について確認した上で、一般社団法人いなかパイプ代表理事の佐々倉玲於さんから、高知・四万十町における「いなか」と「とかい」のパイプ役としての事業や、その理念についてお話いただいた。いなかパイプでは、生活と仕事が切り離せない「いなか」で、“生き方”を教える『いなかインターンシップ』。一人ひとりが定職について働くという「とかい」的な働き方から、季節に応じて仕事を組み合わせて働く「いなか」的な働き方を目指す『いなかマッチ』といった事業を通して、“ない人”が“ある人”にインクルーシブな地域づくりを実践している。また、「地域を後世に受け継いでいく」といった、地域の持続可能性に注目した理念についてもお話いただいた。

さらに、檜原村の十四代目の林業家の田中惣次さんが登壇した。田中さんはあるところで、「おじいさんが植えた木をお父さんが育てて、私が切るのが林業です。私が植えた木を切るのは孫の代になるでしょう。よく林業は百年の計といいますが、林業に携わっていると、二百年、三百年先のことでも、それほど遠い未来の話ではないように感じます。」といったことをお話いただいた。

そして、二人のゲストのお話を踏まえて、参加者全員で意見交換をした。ワールドカフェの手法を用いて「なぜ働くのか？」「働く上で今、欠けているものは？」「SDGsで強調

したい、加えたいものは？」「私にとって大事なことは？」という「問い」について考え、話し合いをした。



図3：JICA横浜セミナーの様子

3. 「誰一人取り残さない」持続可能な未来の担い手として考えたことの結果から

本授業を通して、履修した学生からは以下図4のような振り返りがあった。

これらの振り返りから、持続可能な未来の担い手育成の観点で、「SDGsの教育」の意義について考察した結果として、以下4点を示す。

1)「レジリエンス (resilience)」の本質的な意味を問う

レジリエンスとは、困難なことや被害にあっても回復できる力のことで、元々は英語の“resilience”に由来する（国谷 2019）。直訳すると、弾力・復元力・回復力・強靭さなどという日本語で表現されている。枝廣（2019）が述べるように、各地の地域がそれぞれの経済をきちんと回して、お金や今日を外部に依存する割合を減らしておくことは、次の金融危機やエネルギー危機、顕在化する温暖化の影響（地球の裏側で起こった被害がグローバル経済をたどって、日本の地方にも大きな影響を及ぼす時代）などに対する「しなやかに立ち直る力」こそ、レジリエンスを高める上で、

- 世界で「働く」はとても大きな課題だと気づきました。～できないなど**マイナスなことでもプラスに変えていこうという希望**が持てました。困っている人をサポートしたり、こうしたことを話せる仲間を見つけたりしたい。
- 「知る」ということは、**行動を起こすきっかけ**になる。学んだことをまわりの人にも共有したい。また、質の高い教育を誰もが受けられるような環境をつくり、**次の世代へ良い連鎖を**起こしていきたい。
- 学んだことを常に頭の片隅に置いておくようにして、**生活を変えて**いけたらいいな、と思いました。また、家族や友達など、周りの人にも伝えたい、と思っています。
- いろんな人と**協働して、問題解決に挑みたい**。そのための課題についてどのように**情報発信**をしていけばよいか、もっと**具体的に提案**できるようになりたい。
- 身近にできること、特に消費について改めて考えたい。また、「**普通**」だと思っていたことが**当たり前ではない**、と考え、**できることから行動**することで、未来がよくなっていくのではないかと、思った。
- もっと**提案力**や**発信力**をつけて、目標達成に貢献していきたい。
- 私たちの世界について、**大量生産・大量消費**の社会的な影響、災害や地域の実状など、改めて考えるきっかけになった。消費行動など、できることを実践したい。
- 学んだことをこのまま終わらせるのではなく、これからも**継続的に**考えていきたい。

図4: 学生のふりかえりから(太字は筆者)

大きな鍵を握っていると考える。そうした意味で、これからの地域・社会・世界の持続可能性やその担い手を育むために、レジリエンスの本質的な意味を問い続けることに大きな意味があるのではないだろうか。

2)「サプライチェーン」に潜む持続不可能性の問題とこれからのファッションのあるべき姿を考える

事業者が行う現業調達・製造・物流・販売・廃棄等の一連の流れのことを、「サプライチェーン」と呼ぶ³⁾。私たち消費者は、販売から購入、そして廃棄という側面のみのつながりしかないが、一つのプロダクトができるまでに、どのようなストーリーがあるのか、批判的思考によるチェックが必要である。食品トレーサビリティ⁴⁾における情報開示のように、今後すべてのプロダクトにプロセスの開示を

求め、消費者が情報を理解した上で、消費するかどうか判断できるように、法的な制度設計の立案を期待するとともに、サプライチェーンの一部に問題のある製品は買わない、という倫理的消費者が増えるように今後も引き続き検討する必要がある。

3)「ディーセント・ワーク (decent work)」の本質的な意味を問う

SDGs では、誰もが人間らしく働ける世界が求められている。この人間らしい働き方を「ディーセント・ワーク」といい、働きがいのある、まっとうな仕事、という意味が含まれている(池上 2020)。日本では、「働き方改革」「ブラック/ホワイト」などといった言葉が先行している感があるが、世界ではそもそも生きていくために、自分の命を危険にさらすような、劣悪な労働環境で働いている人がいる。行き過ぎたグローバル経済の歪みが、様々なプロダクトのサプライチェーンにおけるしわ寄せを受けている、ということに多くの人気がつく必要がある。その上で、「働きがい」「まっとうな仕事」とは、どのような意味があるのか、私たちは、行き過ぎた競争環境の中で、誰かを社会から取り残し、知らず知らずのうちにディーセント・ワークとは対極にある人々を生み出してはいないか、考える必要がある。

4) 世界と地域の両面から「誰一人取り残さない」ための市民性を問う

上述した1～3の内容は、「誰一人取り残さない」という価値観をもった市民性の教育につながる。行き過ぎた競争やグローバル化により、誰かを踏み台にしたり、犠牲にしたりするような社会は、持続可能な社会でない、という価値の共有を促進しなければならない。丁寧に振り返れば、足元の地域でも、世界全体でも、地域・社会・世界で「誰が取り残されているのか」、地域レベルでも地球規模でも俯瞰的な視野で考え、足元からできることを行動に移すことができる市民性

を有した社会の担い手を育てることこそ、「SDGs の教育」の意義があることがわかる。そのためには、先行して「誰一人取り残さない」ために行動する先進的な市民との対話の場づくりが重要である。今回、3つのイベントを通して、学生は様々な価値観に触れ、自らの考えを振り返り、これからどのような市民として成長したいか、一人一人が考える機会になった、と考える。今後、例えば藤原(2016)が述べているように、グローバリゼーションが、個人や地域、国家のいたるところに浸透し、相互に影響し合っている重層的でホリスティックな視点で捉えられる市民性を有した「グローバル・シティズンシップ」の育成を継続していく必要がある。

4. おわりに

SDGs の達成に向けて、重要なキーワードである「レジリエンス」「ファッションのフェアトレード／オーガニック」「ディーセント・ワーク」を具体的な事例を通して学ぶことを通して、不公正な貿易の仕組み、人権侵害、農薬汚染等による健康被害などがある。私たちが便利で様々な商品を手に入れる裏側に、誰かの犠牲があるような未来は、もう終わりにしなければならない。そのため、大学の実践的な授業を通して、「何のため」「誰のため」を問う学びプロセスが非常に重要であることが今年も明らかになった。こうした観点から、持続可能な未来の担い手育成の観点で「SDGs の教育」の意義を考える学びの持続可能性についても十分考慮し、今後教育研究を実践し続けることが重要である。

<注>

1) 本論では、国連広報センター「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告」HP を参照している。詳細は、以下 URL を参照。

[https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_develo](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

[pment/2030agenda/sdgs_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/2030agenda/sdgs_report/) (最終確認日 2021 年 2 月 3 日)

2) 本論では、DENTSU PUBLIC RELATIONS 「ニュース&トピックス 企業広報戦略研究所が、全国生活者 1 万人を対象とした『2020 年度 ESG/SDGs に関する意識調査』結果を発表」HP を参照している。詳細は、以下 URL を参照。

https://www.dentsu-pr.co.jp/releasestopics/news_releases/20200929.html (最終確認日 2021 年 2 月 3 日)

3) 本論では、一般財団法人環境イノベーション情報機構 eic ネット「サプライチェーン排出量」HP を参照している。詳細は、以下 URL を参照。

<https://www.eic.or.jp/ecoterm/index.php?act=view&serial=4564> (最終確認日 2021 年 2 月 3 日)

4) 本論では、農林水産省「トレーサビリティ関係」HP を参照している。詳細は、以下 URL を参照。

<https://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/trace/> (最終確認日 2021 年 2 月 3 日)

<引用文献>

岩本 泰・室田憲一，2020，地域で考える「SDGs の教育」の意義～東海大学教養学部 SOHUM「アースミュージアム」プロジェクトから～，日本環境教育学会 関東支部年報 第 14 号，pp. 47-52

池上彰 (監修)，2020，世界がぐっと近くなる SDGs とボクらをつなぐ本，学研，p. 63

枝廣淳子，2019，地域経済とまちづくり，SDGs とまちづくりー持続可能な地域と学びづくり (田中治彦・枝廣順子・久保田崇編)，学文社，p. 41

国谷裕子 (監修)，2019，SDGs がわかる本，ぶんけい，p. 13

藤原孝章，2016，SDGs と開発教育ー持続可能な開発目標とための学びー (田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編)，p. 19